```
(Item 6 from file: 351)
3/3/6
DIALOG(R) File 351: Derwent WPI
(c) 2006 The Thomson Corp. All rts. reserv.
011505083
             **Image available**
WPI Acc No: 1997-482997/199745
XRPX Acc No: N97-402604
 AM-FM converter having optical frequency modulating section - receives
 multi-channel AM video signals and outputs OFM signal beam, and has
 optical heterodyne section having optical frequency oscillator, optical
  coupler and photoelectric converter
Patent Assignee: NIPPON TELEGRAPH & TELEPHONE CORP (NITE )
Inventor: IKEDA S; IWASHITA K; KIKUSHIMA K; KISHIMOTO C; KUMOZAKI K;
  NAKAMOTO H; SAKURAI N; SHIBATA N; SUTO K
Number of Countries: 004 Number of Patents: 006
Patent Family:
Patent No
              Kind
                     Date
                             Applicat No
                                            Kind
                                                    Date
EP 800315
               A2 19971008
                             EP 96401389
                                             A
                                                  19960624
                                                            199745
JP 9326769
               Α
                   19971216
                             JP 96176813
                                             Α
                                                  19960705
                                                            199809
US 5896216
               Α
                   19990420
                             US 96671819
                                             Α
                                                  19960625
                                                            199923
EP 800315
                             EP 96401389
               B1
                   20021106
                                             Α
                                                  19960624
                                                            200281
DE 69624680
                             DE 624680
               E
                   20021212
                                                  19960624
                                             Α
                                                            200306
                             EP 96401389
                                             Α
                                                  19960624
               B2 20030127
                             JP 96176813
JP 3371355
                                             Α
                                                  19960705
                                                            200315
Priority Applications (No Type Date): JP 9684093 A 19960405
Patent Details:
Patent No Kind Lan Pg
                         Main IPC
                                     Filing Notes
              A2 E 32 H04N-007/22
EP 800315
   Designated States (Regional): DE FR
JP 9326769
                    20 H04B-010/152
              Α
US 5896216
              Α
                       H04B-010/04
              B1 E
EP 800315
                       H04N-007/22
   Designated States (Regional): DE FR
DE 69624680
                       H04N-007/22
                                      Based on patent EP 800315
              E
              B2
                    19 H04B-010/04
JP 3371355
                                      Previous Publ. patent JP 9326769
```

#### PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

09-326769

(43)Date of publication of application: 16.12.1997

(51)Int.Cl.

H04B 10/152 H04B 10/142 H04B 10/04 H04B 10/06 H04B 10/02 H04B 10/18 HO4N 7/22

(21)Application number: 08-176813

(71)Applicant:

NIPPON TELEGR & TELEPH CORP <NTT>

(22)Date of filing:

05.07.1996

(72)Inventor:

KIKUSHIMA KOJI

**IKEDA SATOSHI** 

KISHIMOTO TOMOMASA **SAKURAI HISAYA** 

KUMOSAKI KIYOMI SHIBATA NOBURU

(30)Priority

Priority number: 08 84093

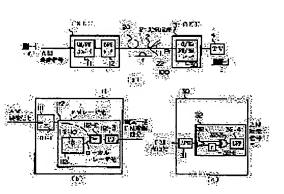
Priority date: 05.04,1996

Priority country: JP

# (54) MODULATION SYSTEM CONVERSION CIRCUIT AND OPTICAL SIGNAL TRANSMITTER

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a modulation system conversion circuit in which a frequency band is made broad and a signal with high quality and small noise is transmitted.

SOLUTION: In an AM/FM converter 11 provided with an optical frequency modulation section that receives a multi-channel AM video signal and outputs a signal light of modulating an optical frequency, an optical frequency modulation section 111 outputting a local oscillation light with an optical frequency apart by a prescribed intermediate frequency from that of the signal light, multiplexer 112-2 multiplexing a signal light and a local oscillated light, and a photoelectric converter 10-3 converting an output of the multiplexer 112-2 into an electric signal and providing an output and an optical heterodyne detection section 112 providing an output of the modulation signal obtained by frequency-converting the signal light into the intermediate frequency, a ratio PFM/PLO being a ratio of a power PFM of a signal light at the input of the photoelectric converter 112-3 to a power PLO of the local oscillated light is selected to be -8dB or over and +8dB or less.



#### **LEGAL STATUS**

[Date of request for examination]

15.12.2000

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

3371355

[Date of registration]

22.11.2002

[Number of appeal against examiner's decision of rejection] [Date of requesting appeal against examiner's decision of

rejection]

[Date of extinction of right]

#### (19)日本国特許庁(JP)

# (12) 公開特許公報(A)

# (11)特許出願公開番号 V 特開平9-326769

(43)公開日 平成9年(1997)12月16日

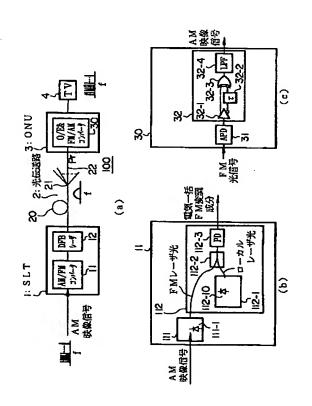
(51) Int.Cl. <sup>6</sup> H 0 4 B 10/152 10/142 10/04 10/06 10/02	識別記号	庁内整理番号	F I H 0 4 B H 0 4 N H 0 4 B	9/00 7/22 9/00	L M	技術表示箇所
		審査請求	未請求 請求	項の数17 01	、(全 20 頁)	最終頁に続く
(21)出願番号	特願平8-176813		(71)出願力	000004226	括株式会社	
(22)出顧日	平成8年(1996)7月	15日	(72)発明者	東京都新宿	<b>区西新宿三丁</b> 目	19番2号
(31)優先権主張番号 (32)優先日	特願平8-84093 平 8 (1996) 4 月 5 日	<b>∃</b>		東京都新宿! 電信電話株		19番2号 日本
(33)優先権主張国	日本 (JP)		(72)発明者		区西新宿三丁目 式会补内	19番2号 日本
·			(72)発明者	育 岸本 智正	<b>Z西新宿三丁目</b>	19番2号 日本
		·	(74)代理/	、 弁理士 志	賀正武	最終頁に続く

# (54) 【発明の名称】 変調方式変換回路及び光信号伝送装置

### (57)【要約】

【課題】従来に比べ周波数帯域を広帯域化し、雑音の少ない高品質な信号伝送を可能とする変調方式変換回路を 提供する。

【解決手段】 多チャンネルAM映像信号を入力して、 光周波数変調した信号光を出力する光周波数変調部と、 信号光と所定の中間周波数だけ離れた光周波数の局部発 振光を出力する光周波数変調部と、信号光と局部発振光 とを合波する光合波器と、光合波器の出力を電気信号に 変換して出力する光電変換器とを備え、信号光を中間周 波数へ周波数変換した変調信号を出力する光へテロダイ ン検波部とを備えるAM/FMコンパータ11において、 光電変換器の入力における信号光のパワーPFMと局部発 振光のパワーPLOとの比PFM/PLOの値を-8dB以 上、+8dB以下にとなるように設定する。



#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 電気信号を入力し、光周波数変調した信号光を出力する光周波数変調手段と、

前記信号光と所定の中間周波数だけ離れた光周波数の局部発振光を出力する光周波数発振手段と、前記信号光と前記局部発振光とを合波する光合波手段と、前記光合波手段の出力を電気信号に変換して出力する光電変換手段とを備え、前記信号光を入力して前記中間周波数へ周波数変換した変調信号を出力する光へテロダイン検波部とを具備し、

前記光電変換手段の入力における前記信号光のパワーPFMと前記局部発振光のパワーPLOとの比PFM/PLOの値を-8dB(デシベル)以上、+8dB以下とすることを特徴とする変調方式変換回路。

【請求項2】 前記光周波数変調手段へ入力される電気信号を多チャンネル振幅変調映像信号とし、

前記光へテロダイン検波部から出力される変調信号を周波数復調して得られる振幅変調映像信号のCNR(搬送波対雑音比)を42dB以上とするように前記PFM/PLOの値を設定することを特徴とする請求項1記載の変調方式変換回路。

【請求項3】 前記光周波数変調手段又は光ヘテロダイン検波部で発生する不要強度成分を除去する不要強度成分除去手段を備えることを特徴とする請求項1又は2記載の変調方式変換回路。

【請求項4】 電気信号を入力し、光周波数変調した信号光を出力する光周波数変調手段と、

前記信号光と所定の中間周波数だけ離れた光周波数の局部発振光を出力する光周波数発振手段と、前記信号光と前記局部発振光とを合波する光合波手段と、前記光合波手段の出力を電気信号に変換して出力する光電変換手段とを備え、前記信号光を入力して前記中間周波数へ周波数変換した変調信号を出力する光へテロダイン検波部と、

前記光周波数変調手段又は光ヘテロダイン検波部で発生する不要強度成分を除去する不要強度成分除去手段とを備えることを特徴とする変調方式変換回路。

【請求項5】 前記不要強度成分除去手段が、

前記光周波数変調手段に入力される電気信号を分配する 分配手段と、

前記分配手段の出力の一つを前記光へテロダイン検波部の出力変調信号と逆相の関係で合波する合波手段とからなることを特徴とする請求項3又は4記載の変調方式変換回路。

【請求項6】 前記不要強度成分除去手段が、

前記光へテロダイン検波部に備えられ、且つバランスドレシーバ構成とした2つの光電変換器からなることを特 徴とする請求項3又は4記載の変調方式変換回路。

【請求項7】 前記不要強度成分除去手段が、

前記光周波数変調手段に入力される電気信号を分配する

分配手段と、

(2)

20

前記分配手段の一つの出力によって前記光周波数変調手段の出力信号光を強度変調する光強度変調手段とからなることを特徴とする請求項3又は4記載の変調方式変換回路。

【請求項8】 前記不要強度成分除去手段が、

前記光周波数変調手段の出力信号光を2分岐する2分岐 手段と

前記2分岐手段の出力の一方を光強度変調して、光強度 10 変調した出力を前記光へテロダイン検波部へ供給する光 強度変調手段と、

前記2分岐手段のもう一方の出力を電気信号に変換し、 変換した電気信号を前記光強度変調手段に逆相で変調信 号として入力するための光電変換器とからなることを特 徴とする請求項3又は4記載の変調方式変換回路。

【請求項9】 前記光ヘテロダイン検波部が出力する変調信号を周波数復調する周波数復調手段と、

前記周波数復調手段が周波数復調した信号から前記光周波数変調手段の出力信号光の光周波数ゆらぎ又は前記局部発振光の光周波数ゆらぎを抽出し、その抽出結果に応じて、前記光周波数変調手段又は前記光周波数発振手段に帰還制御を加える帰還手段を備えることを特徴とする請求項1~8のいずれか1項に記載の変調方式変換回数

【請求項10】 前記光周波数変調手段へ入力する電気信号に歪みを与えるプリディストーション回路を備えることを特徴とする請求項1~8のいずれか1項に記載の変調方式変換回路。

【請求項11】 前記光周波数変調手段へ入力される電 気信号にパイロット信号を重畳する合波手段と、

前記光へテロダイン検波部から出力される変調信号から、前記合波手段へ入力される電気信号に対応する第1の成分と前記パイロット信号に対応する第2の成分をそれぞれ抽出し、各成分を混合して前記光周波数変調手段の出力信号光及び前記局部発振光のゆらぎに起因する雑音を除去する雑音除去手段とを備えることを特徴とする請求項1~3のいずれか1項に記載の変調方式変換回路。

【請求項12】 電気信号を入力し、光周波数変調した 40 信号光を出力する光周波数変調手段と、

前記信号光と所定の中間周波数だけ離れた光周波数の局部発振光を出力する光周波数発振手段と、前記信号光と前記局部発振光とを合波する光合波手段と、前記光合波手段の出力を電気信号に変換して出力する第1の光電変換手段とを備え、前記信号光を入力して前記中間周波数へ周波数変換した変調信号を出力する光へテロダイン検波部とからなる変調方式変換回路と、

前記変調方式変換回路の出力によって強度変調した送信 光を出力する送信手段とからなる光送信装置と、

50 光伝送路と、

前記光送信装置に前記光伝送路を介して接続され、第2 の光電変換手段と、前記第2の光電変換手段の出力を周 波数復調をする周波数復調手段とからなる光受信装置と を備える光信号伝送装置において、

前記光送信装置において、前記第1の光電変換手段の入 力における前記光周波数変調手段の出力信号光のパワー PFMと前記局部発振光のパワーPLOとの比PFM/PLOの 値を、-8dB(デシベル)以上、+8dB以下とする ことを特徴とする光信号伝送装置。

【請求項13】 前記光送信装置において、前記光ヘテ ロダイン検波部から出力される変調信号を周波数復調し て得られる振幅変調映像信号のCNR(搬送波対雑音 比)を42dB以上とするように前記PFM/PLOの値を 設定することを特徴とする請求項12記載の光信号伝送 装置。

【請求項14】 前記光周波数変調手段又は光ヘテロダ イン検波部で発生する不要強度成分を除去する不要強度 成分除去手段を備えることを特徴とする請求項12又は 13記載の光信号伝送装置。

【請求項15】 前記光周波数変調手段へ入力する電気 信号に歪みを与えるプリディストーション回路を備える ことを特徴とする請求項12又は13記載の光信号伝送 装置。

【請求項16】前記光へテロダイン検波部が出力する変 調信号を周波数復調する周波数復調手段と、

前記周波数復調手段が周波数復調した信号から前記光周 波数変調手段の出力信号光の光周波数ゆらぎ又は前記局 部発振光の光周波数ゆらぎを抽出し、その抽出結果に応 じて、前記光周波数変調手段又は前記光周波数発振手段 に帰還制御を加える帰還手段を備えることを特徴とする 請求項12又は13記載の光信号伝送装置。

【請求項17】 前記光周波数変調手段へ入力される電 気信号にパイロット信号を重畳する合波手段と、

前記光へテロダイン検波部から出力される変調信号か ら、前記合波手段へ入力される電気信号に対応する第1 の成分と前記パイロット信号に対応する第2の成分をそ れぞれ抽出し、各成分を混合して前記光周波数変調手段 の出力信号光及び前記局部発振光のゆらぎに起因する雑 音を除去する雑音除去手段とを備えることを特徴とする 請求項12又は13記載の光信号伝送装置。

# 【発明の詳細な説明】

#### [0001]

【発明の属する技術分野】本発明は広帯域信号の光伝送 に利用する変調方式変換回路及び光信号伝送装置に関す る。さらに詳しくは、本発明は、周波数分割多重されて いる振幅変調された多チャンネル映像信号を光伝送する のに適し、特に、パッシブダブルスター (PDS) 光加 入者システムで利用するのに適した変調方式変換回路及 び光信号伝送装置に関する。

[0002]

【従来の技術】現在、各国において、多チャンネル映像 信号を伝送する方法として、広帯域電気信号を光信号に 変換して伝送する光伝送方式の研究開発が精力的に進め られている。その一つに、振幅変調されている多チャン ネル映像信号の振幅に比例して半導体レーザを強度変調 し、その強度変調した光信号を光伝送する方式(以下A M-TV伝送方式という)がある。AM-TV伝送方式 は、ケーブルテレビの幹線系光伝送に主に用いられてい る。ところが、AM-TV伝送方式は、雑音耐力が小さ いため、送受間レベル差を大きくとることができず、光 伝送系での伝送距離及び光分岐数を大きくとることがで

きないという課題がある。

4

【0003】この課題を解決するため、多チャンネル映 像信号をチャンネル毎にあらかじめ周波数変調してから 半導体レーザを強度変調して光伝送する方式(以下、映 像チャンネル個別でのFM-TV伝送方式という) が開 発された。 映像チャンネル個別でのFM-TV伝送方 式は、雑音耐力が大きいため、送受間レベル差の大きな 光伝送系において伝送距離及び光分岐数を大きくとるこ とが可能である。しかしながら、この方式では、チャン ネルを選択してから復調しなければならず、チャンネル 選択回路が広帯域で複雑なものとなるため、受信器が高 価になってしまうという課題があった。

【0004】一方、これらと異なるものとして、多チャ ンネル映像信号を多チャンネルのまま一括して周波数変 調してから半導体レーザを強度変調し、その変調信号光 を光伝送し、受信側で一括して多チャンネル映像信号に 復調する方式(以下一括FM-TV伝送方式という)が 研究開発された。 一括FM-TV伝送方式は、雑音耐 力が大きいため、送受間レベル差が大きい光伝送系にお いて伝送距離及び光分岐数を大きくとることが可能であ る。しかも、光伝送される信号は広帯域ではあるが、高 速ICを用いることにより簡単な回路で復調でき、復調 した信号からはケーブルテレビ用の汎用のチューナによ ってチャンネル選択できるので、受信器は安価に構成す ることができる。

# [0005]

30

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、多チャ ンネル映像信号を一括して周波数変調する変調器は、従 40 来、電圧制御発振器(以下、VCOと記す)を用いて構 成されているため、VCOの入力周波数の帯域制限によ り変調することができる周波数帯域に限度がある。 一 般にVCOの入力インピーダンスは高周波において大き くなるので、VCOへ入力できる電気信号はおよそ200M Hzが限界である。テレビ放送の伝送に使用可能な周波数 帯域の下限はラジオ放送の周波数 (例えば90MHz) によ って制限されるため、VCOを使用する場合には、90~ 200MHz程度の帯域がテレビ放送の伝送のために使用でき る周波数帯域となる。例えば、テレビ放送の1チャンネ

50 ル当たりの伝送に必要な伝送帯域幅を6MHzとすると、V

COを使用する場合には同時に伝送できる映像チャンネルの数が20チャンネル程度となる。さらに、広い周波数帯域に渡って線形性を維持するVCOを作製することは困難であるという作製上の問題もある。

【0006】この発明は、このような背景の下になされたもので、周波数帯域を従来に比べ広帯域化でき、歪みや雑音の少ない高品質な信号伝送を可能とする変調方式変換回路及びそれを用いた光信号伝送装置を提供することを目的とする。

#### [0007]

【課題を解決するための手段】上記課題を解決するため、請求項1記載の発明は、電気信号を入力し、光周波数変調した信号光を出力する光周波数変調手段と、前記信号光と所定の中間周波数だけ離れた光周波数の局部発振光を出力する光周波数発振手段と、前記信号光と前記局部発振光とを合波する光合波手段と、前記光合波手段の出力を電気信号に変換して出力する光電変換手段とを備え、前記信号光を入力して前記中間周波数へ周波数変換した変調信号を出力する光へテロダイン検波部とを具備し、前記光電変換手段の入力における前記信号光のパワーPFMと前記局部発振光のパワーPLOとの比PFM/PLOの値を-8dB(デシベル)以上、+8dB以下とすることを特徴とする変調方式変換回路である。

【0008】また、請求項2記載の発明は、前記光周波数変調手段へ入力される電気信号を多チャンネル振幅変調映像信号とし、前記光へテロダイン検波部から出力される変調信号を周波数復調して得られる振幅変調映像信号のCNR(搬送波対雑音比)を42dB以上とするように前記PFM/PL0の値を設定することを特徴とする請求項1記載の変調方式変換回路である。

【0009】また、請求項3記載の発明は、前記光周波数変調手段又は光ヘテロダイン検波部で発生する不要強度成分を除去する不要強度成分除去手段を備えることを特徴とする請求項1又は2記載の変調方式変換回路である。

【0010】また、請求項4記載の発明は、電気信号を入力し、光周波数変調した信号光を出力する光周波数変調手段と、前記信号光と所定の中間周波数だけ離れた光周波数の局部発振光を出力する光周波数発振手段と、前記信号光と前記局部発振光とを合波する光合波手段と、前記光合波手段の出力を電気信号に変換して出力する光電変換手段とを備え、前記信号光を入力して前記中間周波数へ周波数変換した変調信号を出力する光へテロダイン検波部で発生する不要強度成分を除去する不要強度成分除去手段とを備えることを特徴とする変調方式変換回路である。

【0011】また、請求項5記載の発明は、前記不要強度成分除去手段が、前記光周波数変調手段に入力される電気信号を分配する分配手段と、前記分配手段の出力の

一つを前記光へテロダイン検波部の出力変調信号と逆相の関係で合波する合波手段とからなることを特徴とする 請求項3又は4記載の変調方式変換回路である。

6

【0012】また、請求項6記載の発明は、前記不要強度成分除去手段が、前記光へテロダイン検波部に備えられ、且つバランスドレシーバ構成とした2つの光電変換器からなることを特徴とする請求項3又は4記載の変調方式変換回路である。

【0013】また、請求項7記載の発明は、前記不要強 10 度成分除去手段が、前記光周波数変調手段に入力される 電気信号を分配する分配手段と、前記分配手段の一つの 出力によって前記光周波数変調手段の出力信号光を強度 変調する光強度変調手段とからなることを特徴とする請 求項3又は4記載の変調方式変換回路である。

【0014】また、請求項8記載の発明は、前記不要強度成分除去手段が、前記光周波数変調手段の出力信号光を2分岐する2分岐手段と、前記2分岐手段の出力の一方を光強度変調して、光強度変調した出力を前記光へテロダイン検波部へ供給する光強度変調手段と、前記2分岐手段のもう一方の出力を電気信号に変換し、変換した電気信号を前記光強度変調手段に逆相で変調信号として入力するための光電変換器とからなることを特徴とする請求項3又は4記載の変調方式変換回路である。

【0015】また、請求項9記載の発明は、前記光へテロダイン検波部が出力する変調信号を周波数復調する周波数復調手段と、前記周波数復調手段が周波数復調した信号から前記光周波数変調手段の出力信号光の光周波数ゆらぎ又は前記局部発振光の光周波数ゆらぎを抽出し、その抽出結果に応じて、前記光周波数変調手段又は前記光周波数発振手段に帰還制御を加える帰還手段を備えることを特徴とする請求項1~8のいずれか1項に記載の変調方式変換回路である。

【0016】また、請求項10記載の発明は、前記光周 波数変調手段へ入力する電気信号に歪みを与えるプリディストーション回路を備えることを特徴とする請求項1 ~8のいずれか1項に記載の変調方式変換回路である。

【0017】また、請求項11記載の発明は、前記光周 被数変調手段へ入力される電気信号にパイロット信号を 重畳する合波手段と、前記光へテロダイン検波部から出 40 力される変調信号から、前記合波手段へ入力される電気 信号に対応する第1の成分と前記パイロット信号に対応 する第2の成分をそれぞれ抽出し、各成分を混合して前 記光周波数変調手段の出力信号光及び前記局部発振光の ゆらぎに起因する雑音を除去する雑音除去手段とを備えることを特徴とする請求項1~3のいずれか1項に記載の変調方式変換回路である。

【0018】また、請求項12記載の発明は、電気信号を入力し、光周波数変調した信号光を出力する光周波数変調手段と、前記信号光と所定の中間周波数だけ離れた 光周波数の局部発振光を出力する光周波数発振手段と、

[0024]

前記信号光と前記局部発振光とを合波する光合波手段 と、前記光合波手段の出力を電気信号に変換して出力す る第1の光電変換手段とを備え、前記信号光を入力して 前記中間周波数へ周波数変換した変調信号を出力する光 ヘテロダイン検波部とからなる変調方式変換回路と、前 記変調方式変換回路の出力によって強度変調した送信光 を出力する送信手段とからなる光送信装置と、光伝送路 と、前記光送信装置に前記光伝送路を介して接続され、 第2の光電変換手段と、前記第2の光電変換手段の出力 を周波数復調をする周波数復調手段とからなる光受信装 置とを備える光信号伝送装置において、前記光送信装置 において、前記第1の光電変換手段の入力における前記 光周波数変調手段の出力信号光のパワーPFMと前記局部 発振光のパワーPLOとの比PFM/PLOの値を、-8dB (デシベル)以上、+8dB以下とすることを特徴とす る光信号伝送装置である。

【0019】また、請求項13記載の発明は、前記光送信装置において、前記光へテロダイン検波部から出力される変調信号を周波数復調して得られる振幅変調映像信号のCNR(搬送波対雑音比)を42dB以上とするよ 20うに前記 $P_{FM}/P_{L0}$ の値を設定することを特徴とする請求項12記載の光信号伝送装置である。

【0020】また、請求項14記載の発明は、前記光周 波数変調手段又は光ヘテロダイン検波部で発生する不要 強度成分を除去する不要強度成分除去手段を備えること を特徴とする請求項12又は13記載の光信号伝送装置 である。

【0021】また、請求項15記載の発明は、前記光周 波数変調手段へ入力する電気信号に歪みを与えるプリディストーション回路を備えることを特徴とする請求項1 2又は13記載の光信号伝送装置である。

【0022】また、請求項16記載の発明は、前記光へテロダイン検波部が出力する変調信号を周波数復調する周波数復調手段と、前記周波数復調手段が周波数復調した信号から前記光周波数変調手段の出力信号光の光周波数ゆらぎ又は前記局部発振光の光周波数ゆらぎを抽出し、その抽出結果に応じて、前記光周波数変調手段又は前記光周波数発振手段に帰還制御を加える帰還手段を備えることを特徴とする請求項12又は13記載の光信号伝送装置である。

【0023】また、請求項17記載の発明は、前記光周波数変調手段へ入力される電気信号にパイロット信号を重畳する合波手段と、前記光へテロダイン検波部から出力される変調信号から、前記合波手段へ入力される電気信号に対応する第1の成分と前記パイロット信号に対応する第2の成分をそれぞれ抽出し、各成分を混合して前記光周波数変調手段の出力信号光及び前記局部発振光のゆらぎに起因する雑音を除去する雑音除去手段とを備えることを特徴とする請求項12又は13記載の光信号伝送装置である。

【発明の実施の形態】本発明が適用される光信号伝送装 置は、図1(a)~図1(c)にその一構成例を示すように、広 帯域AM入力信号で変調された半導体FMレーザの光F M変調成分を光へテロダイン検波により電気FM変調成 分として抽出して、送信用光源を強度変調し光伝送路に 送信する。図1(a)は光信号伝送装置100の全体構成を示 すプロック図である。 光信号伝送装置100は、SLT (加入者線端末) 1、光伝送路2、ONU (光網終端装 置)3、及びテレビ受像機4から構成されている。ただ し、ONU3から出力されるAM映像信号を受信するテ レビ受像機4は、例えば受信部を有するビデオテープレ コーダ等の機器に置き換えることが可能である。さら に、テレビ受像機4を含まない構成も、本発明による光 信号伝送装置の一態様として考えることができる。な お、このような光信号伝送装置の概要は、本出願の発明 者による"Optical Super Wide-Band FM Modulation Sch eme and Its Application to Multi-Channel AM Video Transmission Systems", International Conference on Integrated Optics and Optical Fibre Communicatio n, IOOC-95, June26-30, 1995, Technical Digest, vol ume 5 - Postdeadline Papersに記載されている。

【0025】図1(a)に示すSLT1は、AM/FM(振 幅変調/周波数変調)コンバータ11とDFB(分布帰 還) レーザ12から構成されている。SLT1は、周波数 分割多重された多チャンネルのAM映像信号を入力し、 一括してFM映像信号に変換し、変換した多チャンネル 映像信号によって強度変調された光伝送信号として光伝 送路2上へ送信する。 光伝送路2は、光ファイバ20、光 スターカプラ21、光スターカプラ21の分岐出力に接続さ 30 れた複数の光ファイバ22を用い、1対多数の通信を可能 にするパッシブダブルスター(PDS)方式によって光 信号を伝送する。ONU3は、光電変換及びFM/AM コンパータ30によって、光伝送路2を介して伝送されて きた光伝送信号を受信して、光電変換し、AM映像信号 に復調して出力する。 テレビ受像機 4 は、ONU3か ら出力されるAM映像信号を受信し、複数チャネルの中 からユーザーによって選択された任意のチャンネルの映 像を映し出す。

40 【0026】図1(b)は、図1(a)に示すAM/FMコンバータ11の内部構成を示すプロック図である。AM/FMコンパータ11は光周波数変調部111と光へテロダイン検波部112から構成されている。光周波数変調部111は半導体FMレーザ111-1を含んでいる。光へテロダイン検波部112は半導体ローカルレーザ112-10からなる光周波数局部発振器112-1と光合波器112-2とPD(フォトダイオード)からなる光電変換器112-3を備えている。一方、光電変換及びFM/AMコンパータ30は、図1(c)に示すようにAPD(アバランシュフォトダイオード)からなる光電変換器31とFM復調部32から構成されている。

FM復調部32は、反転非反転増幅器32-1、遅延線32-2、排他的論理和回路32-3、及びローパスフィルタ32-4を用い、光電変換器31で電気信号に変換したFM電気信号を遅延検波によってAM電気信号に復調する。

【0027】以上の構成によって、図1に示す光信号伝 送装置は、周波数分割多重された多チャンネルのAM映 像信号をSLT1へ入力し、この入力信号によって半導 体FMレーザ111-1をFM変調する。光ヘテロダイン検 波部112は、光周波数局部発振器112-1と光合波器112-2 を用い光へテロダイン検波技術によって広帯域AM入力 信号で変調された半導体FMレーザ111-1の出力から光 周波数変調成分を得て、さらに光電変換器112-3で光電 変換して、電気一括FM変調成分を抽出する。DFBレ ーザ12を用いた送信用光源は、光電変換器112-3から出 力される電気一括FM変調成分によって強度変調され、 強度変調された光信号が光伝送路2へ送信される。一 方、受信側では、ONU3において、光伝送路2を介して 伝送されてきた光伝送信号を光電変換器31で受信して光 電変換する。そして、FM復調部32において遅延検波に よりAM映像信号に復調する。

【0028】図2(a)に光ヘテロダイン検波部112の出力として得られる電気一括FM変調成分のスペクトルの一例を、図2(b)にFM復調部32によって一括して復調される復調多チャンネルAM映像信号のスペクトルを示す。図2(a)は、電気一括FM変調成分のスペクトルの中心周波数、すなわち中間周波数は1.75GHzの場合を示している。図2(b)は、40チャンネルのAM映像信号を復調する場合を示している。

【0029】図1(a)~1(c)に示す構成の光信号伝送装置をケーブルテレビシステムに応用する場合、数十チャンネルのAM映像信号を一括してひとつのFM信号に変換し、これを光伝送路に送出し、受信側でこのFM伝送信号を遅延検波等によって一括して多チャンネルAM映像信号に復調することが可能となる。すなわち、以上の構成によれば、従来VCOを利用した一括FM-TV伝送方式では実現することが困難であった広周波数帯域の信号伝送が可能となる。しかしながら、上述した光信号伝送装置を実用するに当たっては、雑音を減少させ、高品質な信号伝送を可能とするため、以上の構成に加えて、さらに以下に説明する本発明による各構成を採用することが望まれる。

【0030】図1(a)及び図1(c)に示す構成が含まれる一括FM-TV伝送方式においては、ONU3内の光電変換及びFM/AMコンバータ30の出力端子(すなわち、FM復調部32の出力端子)における出力信号をAM映像信号に復調したときに得られるCNR(Carrier to Noise Ratio:搬送波対雑音比)の値が、伝送するチャンネル数に依存することが分かっている。つまりCNRはチャンネル数を減らすことによって改善することが可能である。しかし、CNRの改善を目的としてチャンネル数

を減らした場合には、上記の構成によって得られる広周 被数帯域の信号伝送という作用効果が十分に生かされな くなってしまう。そのため、チャンネル数を減らすこと なくCNRの改善ができる技術が望まれていた。これに 対して本発明は、チャンネル数を減らすことなくCNR を改善することができる変調方式変換回路及び光信号伝 送装置を提供することを詳細な目的とし、そのための構 成を提供するものである。

【0031】図3(a)及び図3(b)は、図1(b)に示す光へテ 10 ロダイン検波部112において光電変換器112-3へ入力される信号光 (FMレーザ光)のパワー $P_{FM}$ と光周波数局部発振器112-1から出力される局部発振光 (ローカルレーザ光)のパワー $P_{LO}$ と、AM $/F_{M}$  コンパータ11の出力端子において変調信号をAM映像信号に復調したときの $C_{N}$  Rの関係を示す。ここで、図3(a)は $F_{M}$  M信号スペクトルの中心周波数すなわち中間周波数が2.75 GHzの場合の測定値を示し、図3(b)は3.85 GHzの場合の測定値を示す。どちらも20 チャンネルの伝送特性である。また、1 チャネル当たりの周波数偏移 $\Delta$  f 20 は中間周波数が2.75 GHzと3.85 GHzのときに、それぞれ220 MHz $_{0-p}$ /ch、280 MHz $_{0-p}$ /chである。

【0032】これらの図に示すように、AM映像信号のCNRは、FMレーザ光のパワー $P_{FM}$ とローカルレーザ光のパワー $P_{L0}$ の他に依存して変化する。さらに、CNRとパワー比 $P_{FM}$ / $P_{L0}$ の関係は中間周波数の大きさによって変化する。また、図3(a)、図3(b)から、CNRが最大となるのは、光パワー比が0d B近傍であることがわかる。したがって、パワー $P_{FM}$ とパワー $P_{L0}$ の比 $P_{FM}$ / $P_{L0}$ を所望の範囲に制御することで、所望のCNRを得ることが可能となる。

【0033】ところで、現在、CNRに関する同軸CATVでの伝送品質の規格は42dB以上となっている。また、実際にパワー比PFM/PL0を制御するに当たっては、FMレーザ光のパワーPFMとローカルレーザ光のパワーPL0それぞれについて設計値に対しての初期製造偏差を±4dB程度見込む必要がある。したがって、これらの条件を考慮し、図3(a)及び図3(b)に示す特性に基づいて考えると、安定した品質でかつ伝送品質の規格42dB以上を満足するCNRの特性を得るためには、PFM/PL0の比を-8

【0034】次に、図1(a)及び図1(b)に示す光信号伝送装置のAM/FMコンパータ11の本発明による他の実施形態を、図2(a)並びに図4~図8を参照して説明する。上述した図1(b)に示す光周波数変調部111では、半導体レーザによって構成されるFMレーザ111-1の注入電流を入力信号に応じて変化させることによって出力するFMレーザ光に光周波数変調をかけている。しかしながら、この場合、FMレーザ光には注入電流の変化によって光強度変調もかかってしまうので、光へテロダイン出力に

は、図2(a)の電気一括FM変調信号スペクトルに示すよ うにFM成分だけでなく、同時にAM変調成分が混在す ることになる。一方、FM変調成分については、そのス ペクトルが中間周波数 (図2(a)の例では1.75GHz) を中 心に対称形になるのが理想的なFM変調である。しか し、実際にはFMレーザ光には周波数変調だけでなく強 度変調が同時にかかってしまうので、スペクトルは非対 称になる。また、FMレーザ光あるいはローカルレーザ 光の振幅にはゆらぎがあり、これらはFM復調部32によ って復調すると歪みや雑音になるため、映像品質が劣化 させる原因となる恐れがある。 また、FMレーザ光の 光周波数のゆらぎやローカルレーザ光の光周波数のゆら ぎも、FM復調部32により復調するとやはり雑音になる ため、映像品質が劣化する原因となる恐れがある。そこ で以下に示す本発明による実施形態は、その対策を図 り、さらに歪みや雑音の少ない高品質な信号伝送を可能 とするものである。

【0035】図4は、図1(a)に示すAM/FMコンバー タ11の本発明による他の実施形態を示す。 図4におい て、図1(a)又は図1(b)に示す構成と同一のものには同一 の符号を付けている。なお、下記に示す他の実施形態に おいても同様に同一の構成には同一の符号を付ける。こ の図に示すAM/FMコンパータ11Bは、入力AM映像 信号の位相を180°異ならせて分配する差動分配器11B-1 と、差動分配器11B-1の2つの出力のうち一方の電気信 号を入力してその振幅を調整する振幅調整器11B-2と、 振幅調整器11B-2の出力電気信号に遅延を与える遅延時 間調整器11B-3と、遅延時間調整器11B-3の出力電気信号 と、差動分配器11B-1の他方の出力に基づく電気一括F M変調成分とを同相で合成する同相合成器11B-4を新た に備えている。 AM/FMコンバータ11Bでは、AM映 像信号を差動分配器11B-1によって位相を0°と180°の逆 相の関係で分配し、一方の出力(位相;0°)をFMレー ザ111-1に入力し、その出力を光へテロダイン検波部112 へ供給する。光ヘテロダイン検波部112は、入力された 光信号を光ヘテロダイン検波して、さらにPD112-3に よって電気信号に変換して周波数変調信号を出力する。 PD112-3から出力される電気信号と、差動分配器11B-1のもう一方の出力(位相;180°)に基づく電気信号 は、同相合成器11B-4によって同相合成される。このと き位相180°側から同相合成器11B-4に入力される電気信 号は、光周波数変調信号光のAM変調成分と同量の振幅 で逆相になるように、振幅調整器11B-2で振幅調整さ れ、さらに遅延時間調整器11B-3によって遅延時間調整 される。したがって、同相合成器11B-4の各入力信号 は、同相合成器11B-4において各々のAM変調成分を相 殺する。PD112-3の出力のスペクトルを図中(1)に、遅 延時間調整器11B-3の出力のスペクトルを(2)に示した。 なお、ここでは、逆相成分を分配して同相合成を行う構 成を示したが、同相で分配し、差動合成を行う構成に変 更することもできる。この変更は、後で述べる図7や図1 1に示す実施形態においても同様に可能である。

12

【0036】ここで、図5(a)及び図5(b)を参照して、図4に示すAM/FMコンパータ11Bにおける光電変換器112-3へ入力される信号光(FMレーザ光)のパワー $P_{FM}$ とローカルレーザ光のパワー $P_{L0}$ との比 $P_{FM}/P_{L0}$ と、同相合成器11B-4の出力端子において電気一括変換FM信号を復調したときのAM映像信号の複合 2次歪み(CSO: Composite Second-Order Distortion)及び複合 3次歪み(CTB: Composite Triple Beat Distortion)の関係について説明する。

【0037】図5(a)はFM信号スペクトルの中心周波数 すなわち中間周波数が2.75GHzの場合の測定値、図5(b) は3.85GHzの場合の測定値をそれぞれ示している。そし て、どちらの図も20チャンネルの伝送特性を示してい る。図5(a)、5(b)において、実線で示す特性が図1(b)に 示すAM/FMコンパータ11の特性であり、破線で示す 特性が図4に示すAM/FMコンバータ11Bの特性であ る。なお、1チャネル当たりの周波数偏移  $\Delta$  f は中間周 波数が2.75GHzと3.85GHzのとき、それぞれ、220MHzo-n/ chと280MHzO-p/chである。このように、図4に示す構成 によれば、AM成分を除去することによって、図5(a)に 示す場合では矢印で示すように PFM/PLOの値を変えな いままCSOを改善することができる。また、図5(b)の 場合は矢印で示すように PFM/PLOの値を変えないま ま、CSOとCTBの両方を改善することができる。し たがって、AM成分除去と上述した光パワー比の所定範 囲の制御を適用することによって、CNRと歪み(CS O、CTB) の両方を改善することが可能である。

【0038】図6は、図4を参照して説明したAM/FMコンパータ11Bと同様にAM成分除去するための実施形態の他の構成を示すブロック図である。図6に示すAM/FMコンパータ11Cでは、パランスドレシーパ構成とした光電変換器112C-3を用いて光へテロダイン検波部112Cでは、特性の一致した2つのPDから光電変換器112C-3が構成されていて、また、光合波器112-2から2つのPDまでの光路長は一致している。この場合、光電変換器112C-3では、強度変調成分が同相で受信され、周波数変調成分が逆相で受信される。2つのPDのそれぞれの極性が互いに逆になるように光電変換器112C-3が構成されているため、そこでは強度変調成分が相殺され、周波数変調成分が足し合わされる。

【0039】この場合、パランスドレシーパ構成とすることの特長の1つは、FMレーザ光の強度変調成分と強度ゆらぎだけでなく、ローカルレーザ光の強度変調成分と強度ゆらぎをも相殺することができる点である。もう1つの特長は、例えば方向性結合器からなる光合波器112-2の出力を2つとも利用していることである。これによれば、上述したように周波数変調成分が足し合わされ

るので、光パワーを有効に利用することができる。なお、バランスドレシーバについては、例えば次の参考文献Kiyoshi Nosu, Katsushi Iwashita, Nori Shibata, Masao Kawachi, Hiromu Toba, Osamu Ishida, Takeshi Ito, and Kyo Inoue, "Coherenct Lightwave Communications Technology", pp. 76-79, Chapman & Hall, London, 1995に詳しく説明されている。

【0040】図4の構成と図6の構成を比べると、図4の 構成は、バランスドレシーバを用いた図6の構成に比べ て、安価であるという長所がある。というのも用いてい る差動分配器11B-1、振幅調整器11B-2、及び遅延時間調 整器11B-3は、すべて多チャンネル映像信号の周波数、 例えば0MHz以上、350MHz以下で動作すれば良く、用いら れる電子部品が安価であるからである。唯一安価ではな いのは、髙周波(一括FM信号の周波数)となる同相合 成器11B-4であるが、バランスドレシーバに比べればや はり安価である。一方、バランスドレシーバは高周波で 動作する光電変換器 (PD) が2つ必要なので、図4に示 す構成と比較すると高価になる。従来の光信号伝送シス テムにおいては、通常、光送信部 (図1(a)に示すSLT 1に対応する構成)と光受信部 (図1(a)に示すONU3に 対応する構成)は、長い光伝送路をはさんで離れて設置 されている。このような構成では、光受信部において長 い光伝送路を通過してきた光信号のみを用いて光ヘテロ ダイン検波を行うことが望ましい。バランスドレシーバ は、このような構成において、高品質な復調信号を得る ために用いられている。

【0041】ごれに対して、図4の構成は、光電変換器112-3の出力と、FMレーザ111-1の変調信号に基づく電気信号とを利用してAM成分除去する。従来の構成において、この構成を採用しようとする場合、AM変調成分用の信号伝送路を別に敷設する必要があったり、受信部に新たな装置を設置する必要が生じてしまう。本発明による図4に示すAM/FMコンパータ11Bの構成では、FMレーザ111-1と光へテロダイン検波部112を構成する各構成要素112-10,112-2,112-3のすべてが送信側のSLT1内に設置され、至近距離にあるので、FMレーザ111-1への入力を分配した電気信号と光へテロダイン検波部112の出力電気信号を簡易な構成で合成することが可能である。そのため、従来の構成では困難であった、バランスドレシーバを用いた構成より安価であるという長所を生かすことが可能である。

【0042】一方、図6に示したバランスドレシーバを 用いる構成の長所は、相殺できる強度成分がFMレーザ のものだけでなく、ローカルレーザのものも含むことが できる点である。ただし、この点については、FMレー ザ111-1とPD112-3の間の距離が比較的、短い場合に は、図4のような構成においても、局部発振光パワー (ローカルレーザ112-2の出力)を低くすることができ るので、ローカルレーザ光の強度ゆらぎの影響を小さく することでバランスドレシーバを用いる場合と同様の特性を得ることが期待できる。

【0043】次に図7を参照して図4に示すAM/FMコンパータ11Bの他の変形例について説明する。図7に示すAM/FMコンパータ11Dは、図4に示すAM/FMコンパータ11Bが備える差動分配器11B-1、振幅調整器11B-2、遅延時間調整器11B-3、及び光へテロダイン検波部112の各構成に加え、新たに遅延時間調整器11B-3の出力によってFMレーザ光を光強度変調する光強度変調器11C-6を有している。この実施形態では、FMレーザ111-1の入力を作動分配器11B-1で0°と180°に2分岐しておき、180°側の信号を使って0°側の光信号を強度変調し、AM変調成分を相殺する。

【0044】図8は、図4に示すAM/FMコンバータ11Bの他の変形例を示すプロック図である。図8に示すAM/FMコンバータ11Eには、FMレーザ111-1の出力を2分岐する光分岐器11C-1、光分岐器11C-1の一方の出力光を電気信号に変換するPD11C-2、その出力電気信号の振幅及び遅延時間ご調整311C-4の出力を反転する位相反転器11C-4、遅延時間調整器11C-4の出力を反転する位相反転器11C-5、ならびに光分岐器11C-1のもう一方の出力光を位相反転器11C-5の出力で光強度変調する光強度変調器11C-6が新たに設けられている。そして、AM/FMコンバータ11Eでは、光強度変調器11C-6の出力光を光へテロダイン検波部112で検波して電気一括FM変調成分を得ている。

【0045】図8に示すAM/FMコンバータ11Eでは、 FMレーザ111-1において入力AM映像信号によって変 調された光周波数変調信号光を光分岐器11C-1で2分岐 し、一方を光強度変調器11C-6に入力し、もう一方をP D11C-2によって電気信号に変換した後、最終的に光強 度変調器11C-6に逆相で入力して光分岐器11C-1の他の出 力光を強度変調することによって、光強度変調器11C-6 の出力光のAM変調成分を相殺する。この場合、振幅調 整器11C-3と遅延時間調整器11C-4では、AM変調成分が 相殺され、かつFM変調成分のスペクトルが中間周波数 を中心にできる限り対称形となるように、光強度変調器 110-6に入力される電気信号の振幅と位相が調整され る。図7及び図8に示す実施形態では、図6に示すバラン スドレシーバを用いた構成や図4に示す実施形態のよう にPDを用いて光電変換した出力でAM変調成分を相殺 しているのと違い、FMレーザ111-1からの送出された 光信号の状態でAM変調成分を相殺する。バランスドレ シーパを用いた構成や図4に示した構成の場合には、中 間周波数に含まれるAM変調成分や強度ゆらぎを相殺す ることができない。これに対して、図7及び図8の構成で は、光の段階でAM変調成分を相殺しているので、PD の出力のすべての周波数にわたってAM変調成分やFM レーザの強度ゆらぎを相殺することができる。ただし、 図7及び図8の構成は、部品点数が増加するので、高価

になる傾向があることと、ローカルレーザ112-10の局部発振光の強度ゆらぎが相殺できないので、この点については例えば図6に示す実施形態の方が優れているということができる。

【0046】なお、図8に示す実施形態では、位相反転器11C-5を用いているが、PD11C-2の極性によって反転させることができるので、そのようにした場合には位相反転器11C-5を省略することができる。このことはあとから述べる図13に示す実施形態でも同様である。

【0047】図9及び図10は、本発明による光信号伝送 装置の他の実施形態を示すプロック図である。 図9及び 図10に示す実施形態では、広帯域AM入力信号にパイロ ット信号を重畳してから半導体FMレーザを変調する。 そして、光ヘテロダイン検波によって得られたFM変調 信号とパイロット信号を、2つのバンドパスフィルタ11 E-1及び11E-2によって抽出し、さらに周波数混合器11E-3によって周波数混合する。これによって、実施形態に よれば、半導体FMレーザの周波数のゆらぎ成分と局部 発振用レーザの周波数ゆらぎ成分に起因する雑音を除去 することができる。図9に示す光信号伝送装置101には、 図1に示す光信号伝送装置100と比較して、AM映像信号 に周波数が異なるパイロット信号を周波数多重する合波 器5が新たに設けられている。この合波器5の出力はS LT1Fへ入力される。なお、パイロット信号を用いるこ とによるゆらぎ成分の相殺については、次の参考文献で 提唱されたものである [参考文献: Y.H. Cheng, T. Okosh i, "Phase-noise-cancelling dual-frequency heterody ne optical fibre communication system", Electronic s Letter, vol. 25, no. 13, pp. 835-836, 1989.] .

【0048】ここで、AM/FMコンパータ11Kの動作 の詳細を図14を用いて説明する。 図14は、図10ならび に後述する図11、図12及び図13に示す各実施形態におけ る各部(A)から(G)におけるスペクトルを示している。図 9において、合波器5はAM映像信号にパイロット信号 を周波数多重する。ここでは、一例として、合波器5の 出力(A)として、周波数90MHz~450MHzのAM映像信号と 周波数fp=2.1GHzのパイロット信号が周波数多重された 電気信号が得られるものと仮定する(図14の(A))。図1 0に示す光周波数変調部111は、合波器5から入力される 電気信号(A)に応じた注入電流によってFMレーザ111-1 を光FM変調し、例えば、中心周波数f1を193,006.1GHz とする光周波数変調信号を出力する(図14の(B))。光 周波数変調部111の出力(B)には、FM変調信号の中間周 波数11に対してFMレーザ111-1によるゆらぎ△11が発 生した周波数成分と、また、同じようにゆらぎ△{1を有 するパイロット信号の周波数成分f1±fp(193,004.0GHz 及び193,008.2GHz) を含む光信号が現れる。

【0049】光ヘテロダイン検波部112は、光周波数変調部111からの光周波数変調信号光(B)を入力として、図14の(C)に示す光周波数局部発振器112-1からの局部発振

光(C) (ここでは局部発振光周波数f2=193,000GHzとす る)を用いて光ヘテロダイン検波を行い、検波した電気 信号を光電変換器112-3から出力する。図14の(D)は、光 電変換器112-3から出力される電気FM一括変調成分(D) のスペクトルを示す。光周波数局部発振器112-1の出力 はローカルレーザ112-10の局部発振光であり、発振周波 数f2がゆらぎ成分△f2でゆらいだものとなっているの で、電気FM一括変調成分(D)は、その中心周波数をF Mレーザ111-1の中心発振周波数f1から局部発振周波数f 2を引いたf1-f2として、さらにゆらぎ $\Delta f$  (= $\Delta f1+\Delta f$ 2) でゆらいだものとなる。また、電気FM一括変調成 分(D)は、同時に、パイロット信号によるf1-f2±fpの周 波数成分を含んでいる。この場合、電気FM一括変調成 分(D)は、中心周波数f1-f2=6.1GHzとパイロット信号に よるf1-f2±fp=8.2GHz、4.0GHzの各周波数成分を含ん だ信号となる。

【0050】光周波数変調信号光(B)と局部発振光(C)の 光周波数のゆらぎはそのまま電気信号(D)のゆらぎに変 換される。また、一括FM変調成分の電気周波数のゆら 20 ぎとパイロット信号の電気周波数のゆらぎは同一(△f =△f1+△f2))になる。一括FM変調成分(D)とパイ ロット信号の一周波数成分を、パンドパスフィルタ11E-1、11E-2を用いてそれぞれ取り出した結果が図14の(E) 及び(F)である。これらを周波数混合器11E-3によって周 波数混合すると、周波数混合器11E-3からは、ゆらぎ成 分が相殺された中心周波数をパイロット信号の周波数fp とする電気信号(G)を取り出すことができる(図14の (G))。

【0051】図11は、図9に示すSLTIF内のAM/F Mコンパータ11Kの別の構成を示すブロック図である。 AM/FMコンパータ11Fでは、AM映像入力信号にパ イロット信号を重畳した信号を差動分配器11B-1によっ て、位相を0°と180°の逆相の関係で分配し、その一方の 出力(位相:0°)を光周波数変調部111に入力し、光へ テロダイン検波部112から出力される電気信号と差動分 配器11B-1のもう一方の出力(位相;180°)を同相合成 器11B-4によって同相合成する。同相合成された出力 は、2分岐され、2つのバンドパスフィルタ11E-1及び1 1E-2によってFM信号変調成分とパイロット信号にそれ ぞれ分離される。分離されたこれら2つの電気信号は、 周波数混合器11E-3内の乗算器によって周波数混合され る。上述したように、周波数混合を行うことによって、 光周波数変調信号光と局部発振光の光周波数のゆらぎを 相殺する。図11に示すAM/FMコンパータ11Fによれ ば、パイロット信号を用いることによるゆらぎ成分の除 去効果と、図4に示した実施形態と同様のAM変調成分 の相殺の効果を合わせて得ることができる。

【0052】図12は、図9に示すAM/FMコンパータ1 1Kの他の実施形態を示す図である。図12に示すAM/F Mコンパータ11Gは、図6に示すAM/FMコンパータ11

Cと同様に構成されている光周波数変調部111と光ヘテロ ダイン検波部112Cを備え、新たにFM変調信号成分を抽 出するためのバンドパスフィルタ11E-1とパイロット信 号を抽出するためのバンドパスフィルタ11E-2とそれら の出力を混合する周波数混合器11E-3を設けたものであ る。 AM/FMコンパータ11Gでは、AM映像入力信号 にパイロット信号を重畳した電気信号でFMレーザ111-1を変調する。そして、バランスドレシーバ112C-3によ ってFMレーザ111-1の出力光を光へテロダイン検波 し、その検波出力を2分岐して2つのバンドパスフィル タ11E-1及び11E-2に入力し、FM信号変調成分とパイロ ット信号に分離する。さらに分離したこれら2つの電気 信号を周波数混合器11E-3によって周波数混合し、光周 波数変調信号光と局部発振光の光周波数のゆらぎを相殺 する。この図に示す実施形態によれば、パイロット信号 を用いることによるゆらぎ成分の除去効果と、図6に示 した実施形態と同様のFMレーザ光の強度変調成分と強 度ゆらぎと、ローカルレーザ光の強度変調成分と強度ゆ らぎを相殺する効果を合わせて得ることができる。

【0053】図13は、図9に示すAM/FMコンパータ1 1Kの他の実施形態を示す図である。図13に示すAM/F Mコンバータ11Hは、AM映像入力信号にパイロット信 号を重畳した電気信号でFMレーザ111-1を変調する。 FMレーザ111-1から出力される光周波数変調信号光は 光分岐器110-1で2分岐され、一方が光強度変調器110-6 に入力され、もう一方がPD11C-2に入力されて電気信 号に変換され、さらに振幅調整器11C-3、遅延時間調整 器110-4、及び位相反転器110-5を介して光強度変調器11 C-6に逆相で入力される。光強度変調器11C-6に入力され た光信号を位相反転器11C-5から出力される電気信号に よって強度変調することによって、光強度変調器11C-6 の出力光におけるAM変調成分が相殺される。この光強 度変調器11C-6の出力光を光へテロダイン検波した検波 出力(D)を2分岐して、2つのバンドパスフィルタ11E-1 及び11E-2に入力し、FM信号変調成分(E)とパイロット 信号(F)に分離する。そして、分離したこれら2つの電 気信号を周波数混合器11E-3によって周波数混合し、光 周波数変調信号光と局部発振光の光周波数のゆらぎを相 殺する。図13に示す実施形態によれば、パイロット信号 を用いることによるゆらぎ成分の除去効果と、図8に示 した実施形態と同様のAM変調成分やFMレーザの強度 ゆらぎを相殺する効果を合わせて得ることができる。

【0054】なお、上述した本発明の各実施形態は、上記の形態に限られることなく、例えば、他の実施形態として、図9に示すAM/FMコンパータ11Kに換えて、図7に示すAM/FMコンパータ11Dの光電変換器112-3の出力にさらに図11~13に示すようなパンドパスフィルタ11E-1及び11E-2と周波数混合器11E-3を追加する構成を用いること等が可能である。

【0055】次に、図15(a)及び図15(b)を参照して、本 50

発明による光信号伝送装置の他の実施形態を説明する。 図15(a)に示す光信号伝送装置102は、SLT1Jの前段に 設けられているプリディストーション回路6と、SLT1 Jと、光伝送路2と、減衰器7と、ONU3Jと、テレビ受 像機4から構成されている。 SLTIJは、AM/FMコ ンパータ11Jと、DFBレーザ等の半導体レーザ12と、 エルビウムドープファイバ増幅器等の光増幅器13から構 成されている。ONU3Jは、APD等の光受光素子31 と、FM復調部32Jから構成されている。なお、AM/ FMコンパータ11JやFM復調部32Jは、例えば図1に示 すAM/FMコンパータ11、FM復調部32のように、上 述した各図を参照して説明した実施形態と同様に構成さ れるものである。図15(a)に示す光信号伝送装置102で - は、プリディストーション回路6において後段の回路で 歪み補償したい歪みの量と同量の歪みをあらかじめ逆位 相で合成することによって歪みの相殺を行う。プリディ ストーション回路6は広帯域なFM信号に対して動作す るのではなく、AM映像信号の周波数帯域、例えば、90 MHzから280MHzで動作すれば良く、また、FET増幅器 20 などで構成することができる。

【0056】図15(b)はプリディストーション回路6の一構成例を示すプロック図である。図15(b)に示すプリディストーション回路6は、分岐器61、歪み発生回路62、可変アッテネータ63、可変遅延線64、及び合波器65から構成されている。入力された多チャンネルAM映像信号は、分岐器61で2分岐されて、合波器65の非反転入力と、歪み発生回路62へ入力される。 歪み発生回路62は入力信号に対して所定の歪みを与え、さらに可変アッテネータ63と可変遅延線64は信号の強度と位相を調整する。そして、可変遅延線64から出力された信号は、合波器65の反転入力に入力され、分岐器61で分岐されたもう一方の信号と合波される。

【0057】上述したプリディストーション回路6によ って得られる作用は、AM/FMコンバータ11」で生じ る歪みを補償することである。ただし、プリディストー ション回路6が入力信号に与える歪みを変化させること によって、さらにONU3JのFM復調部32Jで生じる歪 みを含めて補償することもできるし、さらに光ファイバ 伝送路2によって生じる歪みまでを含めて補償すること も可能である。なお、AM/FMコンバータ11Jで生じ る歪みの要因としては、FMレーザの入力電流対出力光 周波数特性の動特性における非線形性が考えられる。ま た、AM/FMコンパータ11Jにおいて用いている電気 増幅器の群遅延偏差が他の要因として考えられる。一 方、ONU3J内のFM復調部32Jで生じる歪みとして は、それを構成する電気増幅器の群遅延偏差がひとつの 要因であり、さらに、FM復調部32Jの入力周波数対出 力電圧特性の非線形性も他の要因として考えられる。ま た、光ファイバ伝送路2によって生じる歪みの要因とし ては、伝送用光ファイパの分散がひとつの要因である。

したがって、プリディストーション回路6において入力信号に与える歪みは、これらの要因を計算あるいは実験によってあらかじめ求め、さらに必要に応じて入力信号や温度等の他の要因に応じて適宜変化させて、それを補償するように設定、調節するようにすればよい。

【0058】なお、本実施形態は、多チャンネルAM映像信号を入力信号として説明したが、周波数分割多重された多チャンネルQAM映像信号を入力としても同様に説明できる。また、映像信号以外でも、アナログでもディジタルでも広帯域な電気信号を入力として同様に説明できる。

【0059】なお、図15(a)に示す実施形態では、SLT1Jの出力段にエルビウムドープファイバ増幅器13を設けてDFBレーザ12の出力光を増幅してから出力し、減衰器7で減衰させてからONU3Jに入力しているが、増幅器や減衰器の配置や個数はこの実施形態の態様に限定される必要はない。また、適宜、省略することが可能である。

【0060】次に、本発明によるAM/FMコンバータ の他の実施形態を、図16(a)及び図16(b)を参照して説明 する。 図16(a)及び図16(b)は、例えば、図1(b)に示す AM/FMコンバータ11の変形例としてのAM/FMコ ンバータのブロック図をそれぞれ示している。図16(a) 及び図16(b)に示す実施形態は、AFC (Auto Frequenc y Controller:自動周波数制御回路) 202によって電気 一括FM信号の光周波数ゆらぎを低減することを特徴と している。光周波数ゆらぎは、FMレーザ111-1の発振 光周波数のゆらぎとローカルレーザ112-10の発振光周波 数のゆらぎから引き起こされる。ローパスフィルタ201 は、PD204、FM復調部203及びAFC202を介して入 力されるFM復調信号内の低周波数の光周波数のゆらぎ 成分を抽出する。この場合、PD204の入力光は、空い ている (PD112-3に接続されていない) 光分岐器112-2 の一出力端から取り出している。 ローパスフィルタ201 によって抽出したゆらぎ成分に応じて、FMレーザ111-1 (図16(a)の場合) もしくはローカルレーザ112-10 (図 16(b)の場合) の光周波数を負帰還制御する。負帰還制 御する方法としては、FMレーザ111-1もしくはローカ ルレーザ112-10への注入電流を変化させる方法、また は、その温度を変化させる方法などがある。

【0061】なお、本実施形態は、多チャンネルAM映像信号を入力信号として説明したが、周波数分割多重された多チャンネルQAM映像信号を入力としても同様に説明できる。また、映像信号以外でも、アナログでもディジタルでも広帯域な電気信号を入力として同様に説明できる。図16(a)及び図16(b)に示す本実施形態によれば、一括変換したFM信号の光周波数ゆらぎによって発生する雑音を低減することができる。

【0062】なお、図15(a)及び図15(b)あるいは図16 (a)及び図16(b)を参照して説明した各実施形態は、それ 50

らの図に示す組み合わせに限定されることなく、例えば、図17、図18、図19及び図20に示すAM/FMコンバータ11L,11M,11N,及び110ように、図1〜図14を参照して説明した光信号伝送装置あるいはAM/FMコンバータと適宜組み合わせることが可能である。なお、図17〜図20に示す各構成要素には上述の実施形態で使用したものと同一の符号を付けて説明を省略する。

【0063】また、このほかにも、図4、図6、図7、及び図8に示すような位相の異なる信号を利用して不要強度成分を除去する構成と、図10~図13に示すようなパイロット信号を用いて周波数ゆらぎを相殺する構成を組み合わせること、そして、それらにさらに図15(a)及び図15(b)に示すプリディストーション回路によって歪みを低減する構成を組み合わせることが可能である。また、図4、図6、図7、及び図8に示すような位相の異なる信号を利用して不要強度成分を除去する構成と、図15(a)及び図15(b)に示すプリディストーション回路によって歪みを低減する構成を組み合わせること、そして、それらにさらに図16(a)及び図15(b)に示すAFCによって光周波数ゆらぎを低減する構成を組み合わせることが可能である。

[0064]

30

【発明の効果】以上説明したように、この発明によれば、周波数帯域を従来に比べ広帯域化でき、雑音の少ない高品質な信号伝送を可能とする変調方式変換回路及びそれを用いた光信号伝送装置を得ることができる。

【0065】さらに詳しくは、請求項1記載の発明によれば、電気信号を入力し、光周波数変調した信号光を出力する光周波数変調手段と、信号光を入力して中間周波数へ周波数変換した変調信号を出力する光へテロダイン検波部とを具備し、光電変換手段の入力における信号光のパワー $P_{FM}$ と局部発振光のパワー $P_{L0}$ との比 $P_{FM}$ / $P_{L0}$ の値を-8d B以上、+8d B以下とするので、従来に比べて高い伝送品質を維持することができる。

【0066】また、請求項2記載の発明によれば、光へテロダイン検波部から出力される変調信号を周波数復調して得られる振幅変調映像信号のCNR(搬送波対雑音比)を42dB以上とするようにPFM/PLOの値を設定するので、実用上十分な伝送品質を維持することが可能40となる。

【0067】また、請求項4記載の発明によれば、電気信号を入力し、光周波数変調した信号光を出力する光周波数変調手段と、信号光を入力して中間周波数へ周波数変換した変調信号を出力する光へテロダイン検波部で発生する光周波数変調手段又は光へテロダイン検波部で発生する不要強度成分を除去する不要強度成分除去手段とを備えるので、光周波数変調信号光に混在するAM成分を除去でき、また、FM変調成分のスペクトルを中間周波数を中心として対称形なFM変調波にすることができる。また、光周波数変調信号光、あるいは局部発振光の振幅ゆ

らぎから生じる強度雑音を除去することができる。また、光周波数変調信号光、あるいは局部発振光の光周波数のゆらぎから生じるFM変調成分の周波数ゆらぎを除去できる。また、本発明による光伝送装置は、多チャンネル映像信号の伝送に用いて特に効果があるが、他の信号の伝送にも利用してよく、歪みや雑音の少ない高品質な信号伝送を可能とすることができる。

【0068】また、請求項3及び請求項5~8記載の発明によれば、請求項2及び請求項4に記載の発明によって得られる効果を併せた効果を奏することが可能となる。

【0069】また、請求項9記載の発明によれば、光へテロダイン検波部が出力する変調信号を周波数復調する周波数復調手段と、周波数復調手段が周波数復調した信号から光周波数変調手段の出力信号光の光周波数ゆらぎ又は局部発振光の光周波数ゆらぎを抽出し、その抽出結果に応じて、光周波数変調手段又は光周波数発振手段に帰還制御を加える帰還手段を備えるので、一括変換したFM信号の光周波数ゆらぎによって発生する雑音を低減することができる。

【0070】また、請求項10記載の発明によれば、光 周波数変調手段へ入力する電気信号に歪みを与えるプリディストーション回路を備えるので、プリディストーション回路において他の素子や回路で発生する歪みに対応 する歪みをあらかじめ加えることによって歪みの相殺 し、歪みによって生じる発生する雑音を低減することができる。

【0071】また、請求項11記載の発明によれば、光 周波数変調手段へ入力される電気信号にパイロット信号 を重畳する合波手段と、光ヘテロダイン検波部から出力 される変調信号から、合波手段へ入力される電気信号に 対応する第1の成分とパイロット信号に対応する第2の 成分をそれぞれ抽出し、各成分を混合して光周波数変調 手段の出力信号光及び局部発振光のゆらぎに起因する雑 音を除去する雑音除去手段とを備えるので、出力信号光 及び局部発振光のゆらぎに起因する雑音を除去すること ができる。

【0072】また、請求項12~17記載の発明によれば、それぞれ、請求項1、請求項2請求項3、請求項10、請求項9、請求項11記載の発明と同様の効果を得ることのできる光信号伝送装置を提供することができる。

#### 【図面の簡単な説明】

【図1】 図1(a)は本発明の一実施形態の光信号伝送装置の全体構成図であり、図1(b)は図1(a)に示すAM/FMコンパータ11の内部構成を示すプロック図であり、図1(c)は図1(a)に示すに示すONU3の内部構成を示すプロック図である。

【図2】 図2(a)は図1(b)に示す光へテロダイン検波部112の出力として得られる電気一括FM変調成分のスペ

クトルの一例を示す図であり、図2(b)は図1(c)に示すF M復調部32によって一括して復調される復調多チャンネ ルAM映像信号のスペクトルを示す図である。

. 22

【図3】 図3(a)及び図3(b)は、それぞれ図1(b)に示す 光電変換器112-3へ入力される信号光(FMレーザ光) のパワー $P_{FM}$ と局部発振光(ローカルレーザ光)のパワ ー $P_{L0}$ との比 $P_{FM}$ / $P_{L0}$ と、AM/FMコンバータ11の 出力端子において変調信号をAM映像信号に復調したと きのCNRの関係を示す図である。

10 【図4】 本発明によるAM/FMコンバータの他の実施形態を示すブロック図である。

【図5】 図5(a)及び図5(b)は、図4に示す光電変換器112-3へ入力される信号光(FMレーザ光)のパワー $P_{FM}$ とローカルレーザ光のパワー $P_{L0}$ との比 $P_{FM}$ / $P_{L0}$ と、同相合成器11B-4の出力端子において電気一括変換 FM信号を復調したときのAM映像信号の複合 2 次歪み(CSO)及び複合 3 次歪み(CTB)の関係を破線で示す図であり、各図にはあわせて実線で図 1 (b) に示す AM /FMコンバータ11の特性を示している。

20 【図6】 本発明によるAM/FMコンバータの他の実施形態を示すブロック図である。

【図7】 本発明によるAM/FMコンバータの他の実施形態を示すプロック図である。

【図8】 本発明によるAM/FMコンパータの他の実施形態を示すプロック図である。

【図9】 本発明の一実施形態の光信号伝送装置の全体 構成を示すプロック図である。

【図10】 図9に示すAM/FMコンパータ11Kの内部 構成を示すプロック図である。

30 【図11】 図9に示すAM/FMコンバータ11Kの他の 実施形態を示すブロック図である。

【図12】 図9に示すAM/FMコンパータIIKの他の 実施形態を示すプロック図である。

【図13】 図9に示すAM/FMコンパータ11Kの他の 実施形態を示すプロック図である。

【図14】 図10~図13に示すAM/FMコンパータの各構成例の各部(A)から(G)におけるスペクトルを示す図である。

【図15】 図15(a)は、本発明による光信号伝送装置 40 の他の実施形態を示すプロック図、図15(b)は図15(a)に 示すプリディストーション回路6の構成例を示すプロック図である。

【図16】 図16(a)及び図16(b)はそれぞれ図1に示す AM/FMコンパータ11の変形例を示すブロック図である。

【図17】 本発明による各実施形態の組み合わせ例を 示すプロック図である。

【図18】 本発明による各実施形態の組み合わせ例を示すプロック図である。

50 【図19】 本発明による各実施形態の組み合わせ例を

示すブロック図である。

【図20】 本発明による各実施形態の組み合わせ例を示すプロック図である。

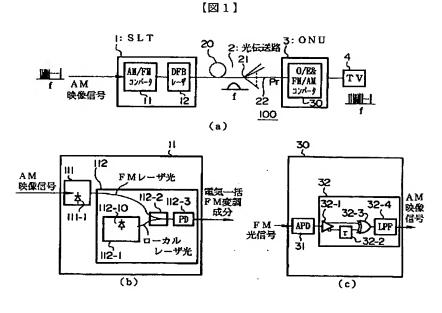
#### 【符号の説明】

- 1 SLT
- 2 光伝送路
- 3 ONU
- 4 TV受像機
- 5 合波器
- 6 プリディストーション回路
- 11 AM/FMコンパータ
- 12 DFBレーザ
- 31 APD (光電変換器)
- 32 FM復調部
- 111 光周波数変調部
- 111-1 FMレーザ
- 112 光ヘテロダイン検波部
- 112-1 光周波数局部発振器
- 112-2 光合波器

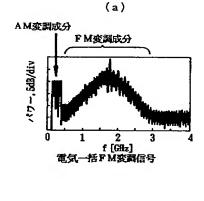
- 112-10 ローカルレーザ
- 112-3 光電変換器
- 11B-1 差動分配器
- 11B-2 振幅調整器
- 11B-3 遅延時間調整器
- 11B-4 同相合成器
- 112C-3 光電変換器 (バランスドレシーバ構成)

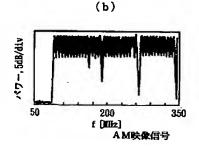
24

- 11C-6 光強度変調器
- 11C-1 光分岐器
- 10 11C-2 PD
  - 11C-3 振幅調節器
  - 11C-4 遅延時間調整器
  - 11C-5 位相反転器
  - 11E-1, 11E-2 バンドパスフィルタ
  - 11E-3 周波数混合器
  - 201 ローパスフィルタ (LPF)
  - 202 AFC
  - 203 FM復調部 (周波数復調部)

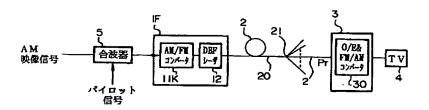


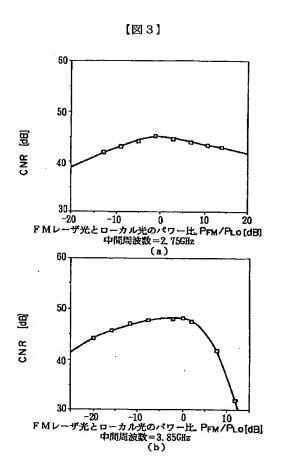
[図2]

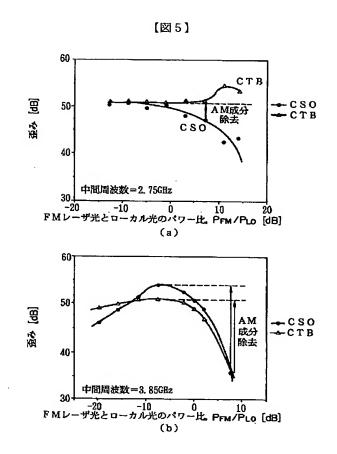


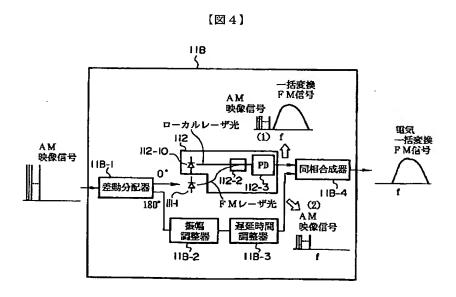


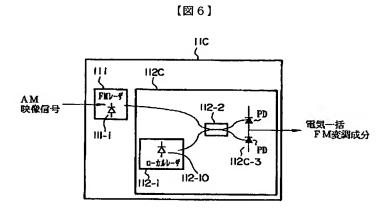
【図9】

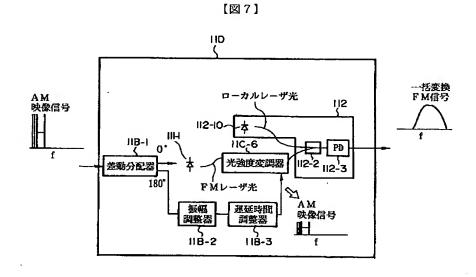


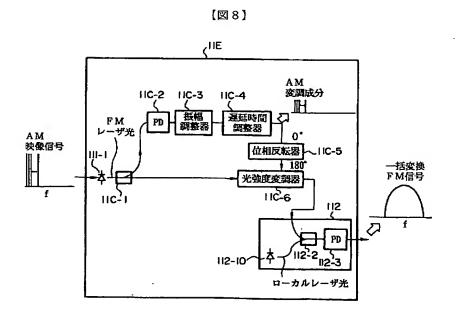




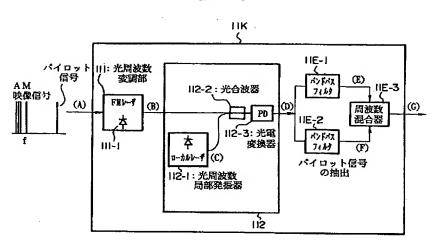




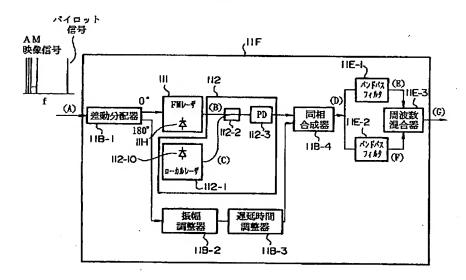




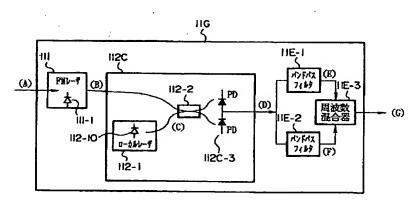
【図10】



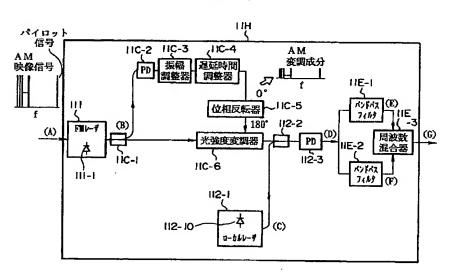
【図11】



【図12】

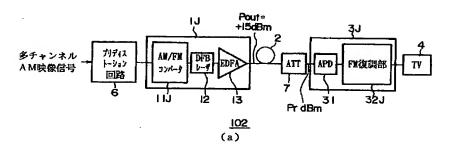


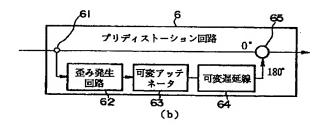
【図13】



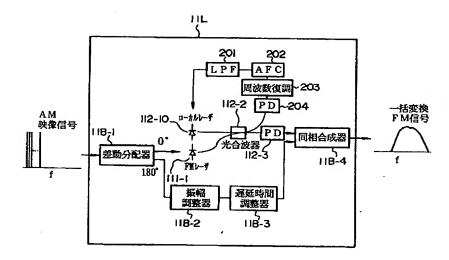
【図14】 【図16】 AM 映像信号 パロナ信号 112-3 多チャンネル (A) A M映像信号 fр 電気周波数 112-10 90MHz 450MHz 2.1GHz ローカルレーザ ゆらざAf1 ゆらぎAfl LPFAFC 周波数復調 **(B)** fl-fp fi fl+fp 光周波数 201 193. 004. 06Hz 193. 006. 16Hz 193. 008. 26Hz 203 (a) -ゆらざAf2 ۱-۱۱۱ر 112-3 112-2 多チャンネル AM映像信号 (C) PD-FM 信号 f2 光周波数 FMレーザ 193. 000GHz らぎが=Af1+Af2 -ゆらぎAf=Af1+Af2 **(D)** f1-f2-fp f1-f2 f1-f2+fp 電気周波数 4. OGHz 6. 1GHz 8. 2GHz LPF AFC 周波数復額 -ゆらぎAf=Af1+Af2 201 (E) f1-f2 6. 1GHz 電気周波数 (b) ゆらぎを持った <u>べい・信号</u>一 —ゆらぎ4f=4f1+4f2 f1-f2-fp 4.0GHz F 電気周波数 (G) fp 0.5GHz 2.1GHz 3.7GHz 軍気周波数

【図15】

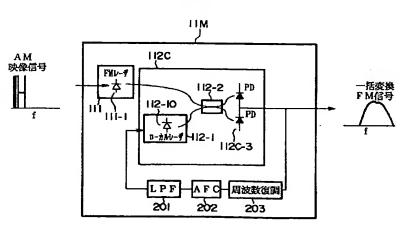




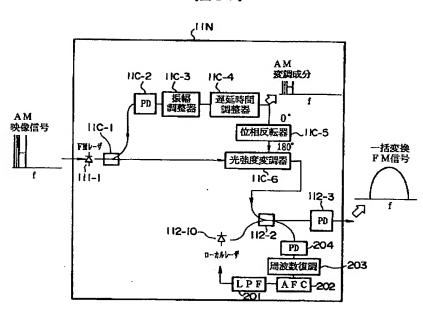
【図17】



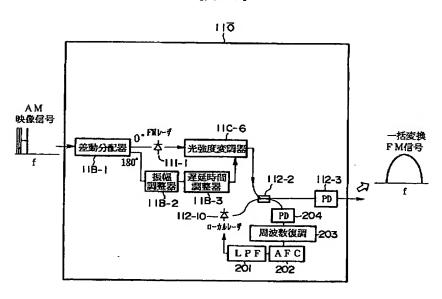
【図18】



【図19】



【図20】



# フロントページの続き

(51) Int. Cl. 6

識別記号 庁内整理番号

FΙ

技術表示箇所

H 0 4 B 10/18 H 0 4 N 7/22

(72)発明者 桜井 尚也

東京都新宿区西新宿三丁目19番2号 日本 電信電話株式会社内 (72)発明者 雲崎 清美

東京都新宿区西新宿三丁目19番2号 日本電信電話株式会社内

(72)発明者 柴田 宣 東京都新宿区西新宿三丁目19番2号 日本 電信電話株式会社内